



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二期  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 寺口 時弘 TEL (076) 220-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	49,340	△2.2	876	33.6	720	46.6	1,075	369.8
26年2月期	50,471	△0.8	656	14.5	491	△8.0	229	-

(注) 包括利益 27年2月期 1,541百万円 (272.9%) 26年2月期 413百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	38 30	-	15.7	1.7	1.8
26年2月期	8 15	-	3.9	1.2	1.3

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	41,792	7,709	18.4	274 51
26年2月期	41,112	6,007	14.6	213 84

(参考) 自己資本 27年2月期 7,709百万円 26年2月期 6,007百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,422	504	△705	3,590
26年2月期	837	425	△1,960	2,370

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
27年2月期	-	0 00	-	3 00	3 00	84	7.8	1.2
28年2月期(予想)	-	0 00	-	-	-	-	-	-

(注) 平成28年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

## 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	24,000	0.2	280	2.0	210	3.4	50	△95.8	1	78
通 期	49,500	0.3	880	0.4	730	1.3	300	△72.1	10	68

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 15 ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	30,017,000株	26年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,932,556株	26年2月期	1,925,395株
③ 期中平均株式数	27年2月期	28,088,024株	26年2月期	28,095,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	46,742	△1.9	902	15.2	650	38.8	1,054	306.4
26年2月期	47,652	△0.6	783	1.4	468	△4.1	259	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	37 53	-
26年2月期	9 23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	37,848	5,899	15.6	210 05
26年2月期	37,145	4,379	11.8	155 92

(参考) 自己資本 27年2月期 5,899百万円 26年2月期 4,379百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	23,000	1.1	330	2.8	200	5.1	50	△95.9	1	78
通 期	47,000	0.6	910	0.9	660	1.4	300	△71.5	10	68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 未適用の会計基準等	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表に関する事項)	17
(連結損益計算書に関する事項)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(1株当たり情報)	31
(個別店別・商品別売上高)	31
6. その他	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、昨年4月の消費増税や円安による物価上昇の影響もあり、先行きは不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましては、消費税率引き上げ前の一時的な盛り上がりはありましたものの、その後の売上高はインバウンド効果があった大都市圏においても消費マインドの低下が見られ、地方は更に回復ペースが鈍い状況が続き、総じて厳しい推移となりました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、利益性を重視した営業活動を強化するとともに、グループ全体の経営構造改革を推進し、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高493億4千万円、営業利益8億7千6百万円、経常利益7億2千万円となり、当期純利益は10億7千5百万円となりました。尚、当期純利益につきましては、平成26年6月26日に開示しました通り再開発事業に伴う特別利益を計上いたしております。

#### [百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めて参りました。

営業面につきましては、消費増税前の昨年3月に取引先との各種協働企画を実施するなど幅広い販売促進策を推進し、駆け込み需要取り込みを徹底強化し、4月以降は、季節・歳時記を捉えた企画の早期提案と品揃えの充実を図るとともに、物産催事やお中元・お歳暮の早期受注策を強化する等、集客力の向上と需要喚起に取り組んできました。

また、年明け以降は、本年3月の北陸新幹線開業を見据え、香林坊店の1階「ルイ・ヴィトン」と富山店の2階婦人服フロアを中心とした売場改装工事に着手するとともに、広告面等の情報発信強化や、広域視点でのサービスと品揃えの充実に向けた取り組みを推進してきました。

併せて、固定客基盤拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んで参りました。

売上高につきましては、昨年秋の香林坊店の改装効果や、本年1月に各店で開催した物産催事「全国うまいもの大会」（北陸新幹線沿線の品揃え充実強化）が堅調に推移しましたが、消費増税の影響が予想より長引いたことや、厳しい寒波の到来など冬季の天候不順もあり若干の減収となりました。

一方、利益面におきましては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともに、お中元・お歳暮商戦の運営をはじめとして各種業務の効率化を推進するなど構造的な損益改善に幅広く取り組み、利益確保に努めてきました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高467億4千1百万円、経常利益6億8千2百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、売上高は25億9千8百万円、経常利益は3千3百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後につきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、本年3月の北陸新幹線開業効果の取り込みに注力するとともに、引き続き経営構造改革を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高495億円、営業利益8億8千万円、経常利益7億3千万円、当期純利益3億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高470億円、営業利益9億1千万円、経常利益6億6千万円、当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、417億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加しました。これは、再開発事業における権利変換に伴い、有形固定資産が増加したことに加え、保有する上場株式の時価評価に伴い、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債については、340億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少しました。これは主として、借入金の約定に基づく返済によるものであります。

純資産については、77億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加しました。これは当期純利益の計上に加え、保有する上場株式の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産権利変換益13億2百万円の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益12億5千万円、減価償却費12億7百万円、たな卸資産の減少2億8千6百万円等により、14億2千2百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出9千3百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入3億8千5百万円等により5億4百万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出13億2千3百万円の減少等により、7億5百万円の減少となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して12億2千万円増加し、35億9千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	11.5	12.6	12.9	14.6	18.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	3.7	6.7	6.5	7.9	19.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	-	57.0	28.9	20.3	11.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	1.0	2.0	2.8	5.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、事業の成長と企業体質の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況などを総合的に勘案して配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、本日、平成27年4月13日に開示いたしました「剰余金の配当(復配)に関するお知らせ」に記載の通り、一株当たり3円の期末配当を実施させていただく予定であります。

尚、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

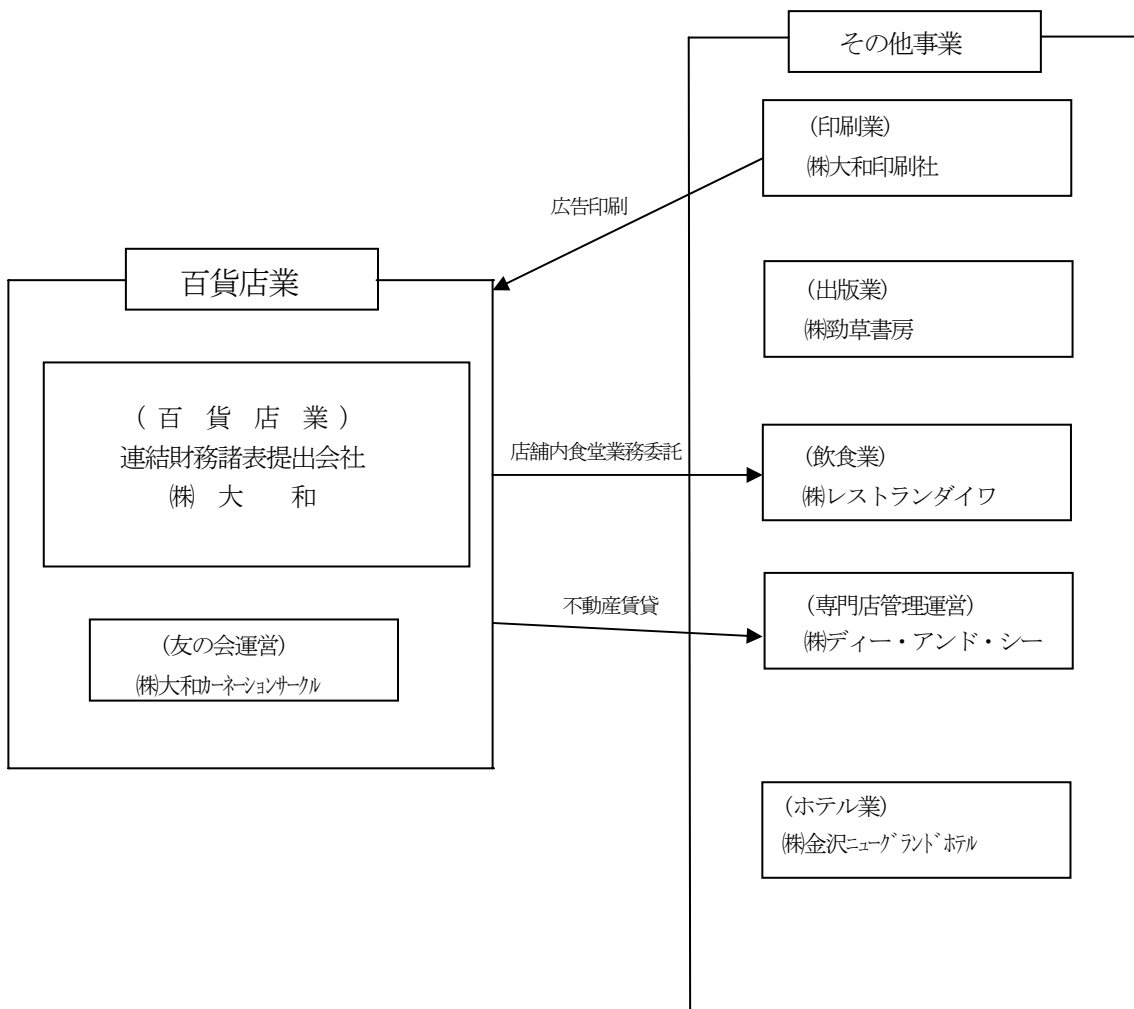
## 2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社6社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。  
このほか、連結子会社の株大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・連結子会社は株大和印刷社、株勁草書房、株レストランダイワ、株ディー・アンド・シー、株金沢ニューグランドホテルの5社であります。

### [事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適応するため、主力の百貨店業において、マーケット対応力の強化と顧客基盤の拡大を基軸として、生活者の意識変化の予兆を他社に先駆けて予知提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループは、グループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成27年度	
・連結売上高	495億円
・連結営業利益	8億8千万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業において、益々多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域社会に貢献する百貨店を目指すとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

併せて、本年3月の北陸新幹線開業を絶好のビジネスチャンスと捉え、地元製品の品揃え充実やサービス面の向上に努め、観光客など新たな幅広い顧客層の取り込みを図って参ります。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、緩やかな景気回復の兆しがありますものの、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社企業グループは主力の百貨店業において、目指すべき店舗像を明確化した売上強化策の推進と固定客基盤の充実を柱として地域売上シェアの拡大を図るとともに、更なる収益力の底上げを図るべく、従業員一人ひとりの自律的な行動を機軸として下記の課題に取り組んで参ります。

##### ① 売上強化策の推進

従業員一人ひとりが百貨店商売の原点である「モノ」に対する目を養い、常に新鮮で話題性ある企画や品揃えを提供するとともに、女性の活用促進を図り、より女性視点に立った店づくりにも取り組み、店舗集客力を高めて参ります。

併せて、外販活動についても、地域顧客に適応した各種企画の充実を図り、ご来店促進型の専門性の高い販売活動を推進し、売上高向上に繋いで参ります。

また、成長戦略として、Webを活用して石川・富山の名産品を全国に発信する「大和ほくりく倶楽部」を発足(平成27年3月1日)する等、新たな販売施策も強化して参ります。

##### ② 固定客基盤の拡大

従業員一人ひとりがマイゲストをつくり、顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員の拡大に努めるとともに、友の会の充実に努めて参ります。加えて、各店の大型営業企画等と連動して「マイゲスト運動」を実施し、お客様のご来店促進に向けた取り組みを推進して参ります。

③サービスレベルの向上

広域のお客様から支持される「店頭サービス、販売力の強化」を目指し、心温まる「おもてなし力」を磨き上げるとともに、従業員一人ひとりの販売サービス力「見える化」運動を継続実施し、プロ販売員の育成に取り組んで参ります。

併せて、売場演出や売場環境の向上に努め、快適な売場づくりを推進して参ります。

④業務の集約・効率化

経費管理体制の更なる強化を図り、各種経費の削減を推進すると同時に、業務の集約化や機械化により更なる効率を追求し、超ローコスト構造を構築いたします。

⑤情報システム力の強化

お客様お一人おひとりへの対応力を高めるため、CRM（顧客情報管理）強化の一環として、POSシステム機能の有効活用に取り組み、売れ筋商品把握など営業情報の充実や、業務のスピードアップを図って参ります。

⑥社会貢献活動への取り組みを強化

環境に配慮した商品・サービスの拡大や廃棄物のリサイクルを推進するとともに、地域イベント等への積極参画により社会貢献に取り組んで参ります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,415,558	3,636,428
受取手形及び売掛金	2,054,643	2,072,213
商品及び製品	2,922,192	2,639,605
仕掛品	12,877	14,790
原材料及び貯蔵品	76,886	71,121
繰延税金資産	66,432	94,875
その他	431,524	528,210
貸倒引当金	△42,434	△35,710
流動資産合計	7,937,682	9,021,535
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,883,165	28,202,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,157,747	△18,049,077
建物及び構築物（純額）	12,725,418	10,153,274
機械装置及び運搬具	632,112	635,745
減価償却累計額	△577,460	△588,501
機械装置及び運搬具（純額）	54,651	47,244
土地	9,392,699	9,184,531
その他	1,519,641	1,542,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△951,752	△1,061,716
その他（純額）	567,889	480,889
建設仮勘定	-	2,009,167
有形固定資産合計	22,740,658	21,875,106
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	6,972	1,986
ソフトウェア	127,646	106,489
無形固定資産合計	134,618	108,476
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,900,233	3,621,797
差入保証金	7,258,621	7,036,614
繰延税金資産	41,892	31,406
その他	99,081	97,118
投資その他の資産合計	10,299,829	10,786,937
固定資産合計	33,175,106	32,770,519
資産合計	41,112,788	41,792,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,003	3,122,432
短期借入金	12,335,000	10,940,457
未払法人税等	45,549	191,109
商品券	5,964,517	5,391,217
預り金	3,714,219	3,484,501
賞与引当金	61,098	59,878
ポイント引当金	219,928	254,626
商品券等回収損失引当金	702,903	742,008
その他	762,307	933,272
流動負債合計	26,876,527	25,119,503
固定負債		
長期借入金	4,695,328	5,470,954
繰延税金負債	963,602	1,217,756
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,646,914	-
退職給付に係る負債	-	1,410,330
資産除去債務	196,631	200,957
環境対策引当金	10,496	6,096
その他	353,163	293,897
固定負債合計	8,229,116	8,962,972
負債合計	35,105,643	34,082,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	586,897	1,662,720
自己株式	△589,690	△590,762
株主資本合計	4,611,888	5,686,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,607	999,736
土地再評価差額金	861,648	861,648
退職給付に係る調整累計額	-	161,553
その他の包括利益累計額合計	1,395,256	2,022,938
純資産合計	6,007,145	7,709,578
負債純資産合計	41,112,788	41,792,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	50,471,007	49,340,242
売上原価	38,428,026	37,710,902
売上総利益	12,042,981	11,629,340
販売費及び一般管理費	11,386,885	10,752,771
営業利益	656,095	876,568
営業外収益		
受取利息	878	500
受取配当金	50,014	56,659
長期未回収商品券	549,144	526,818
雑収入	185,756	108,396
営業外収益合計	785,793	692,374
営業外費用		
支払利息	291,289	255,907
商品券等回収損失引当金繰入額	430,993	442,575
雑損失	227,897	149,811
営業外費用合計	950,179	848,294
経常利益	491,709	720,648
特別利益		
固定資産権利変換益	-	1,302,361
投資有価証券売却益	43,130	-
特別利益合計	43,130	1,302,361
特別損失		
減損損失	-	497,938
固定資産売却損	-	243,321
固定資産除却損	128,287	30,889
ショップ閉鎖関連損失	88,243	-
その他	23,070	-
特別損失合計	239,601	772,149
税金等調整前当期純利益	295,238	1,250,859
法人税、住民税及び事業税	54,842	194,273
法人税等調整額	11,392	△19,237
法人税等合計	66,234	175,036
少数株主損益調整前当期純利益	229,003	1,075,823
当期純利益	229,003	1,075,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,003	1,075,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,458	466,128
その他の包括利益合計	184,458	466,128
包括利益	413,462	1,541,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,462	1,541,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	357,893	△588,946	4,383,628
当期変動額					
当期純利益			229,003		229,003
自己株式の取得				△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	229,003	△743	228,259
当期末残高	3,462,700	1,151,981	586,897	△589,690	4,611,888

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349,149	861,648	-	1,210,798	5,594,426
当期変動額					
当期純利益				-	229,003
自己株式の取得				-	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,458			184,458	184,458
当期変動額合計	184,458	-	-	184,458	412,718
当期末残高	533,607	861,648	-	1,395,256	6,007,145

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	586,897	△589,690	4,611,888
当期変動額					
当期純利益			1,075,823		1,075,823
自己株式の取得				△1,072	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,075,823	△1,072	1,074,751
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,662,720	△590,762	5,686,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	533,607	861,648	-	1,395,256	6,007,145
当期変動額					
当期純利益				-	1,075,823
自己株式の取得				-	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,128		161,553	627,681	627,681
当期変動額合計	466,128	-	161,553	627,681	1,702,433
当期末残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	7,709,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	295,238	1,250,859
減価償却費	1,250,081	1,207,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93,631	△75,030
引当金の増減額 (△は減少)	67,173	65,264
固定資産権利変換益	-	△1,302,361
減損損失	-	497,938
固定資産除却損	128,287	30,889
固定資産売却損益 (△は益)	-	243,321
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△43,130	-
受取利息及び受取配当金	△50,893	△57,160
支払利息	291,289	255,907
売上債権の増減額 (△は増加)	81,195	△22,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275,614	286,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,271	45,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,396	148,431
預り金の増減額 (△は減少)	△1,064,545	△803,017
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,123	△15,311
その他の負債の増減額 (△は減少)	△215,085	△57,552
小計	1,147,400	1,699,265
利息及び配当金の受取額	50,893	57,160
利息の支払額	△301,290	△252,957
法人税等の支払額	△59,999	△81,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,004	1,422,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△112,160	△87,164
定期預金の払戻による収入	117,162	87,166
有形固定資産の取得による支出	△342,172	△93,505
有形固定資産の売却による収入	528,970	385,748
無形固定資産の取得による支出	△13,386	△10,878
投資有価証券の取得による支出	△9,800	-
投資有価証券の売却による収入	43,794	-
貸付金の回収による収入	672	-
差入保証金の差入による支出	△10,569	5,681
差入保証金の回収による収入	197,164	216,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他の支出	△100	△5,950
その他の収入	25,961	7,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,537	504,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,526,116	△1,323,431
長期借入れによる収入	319,637	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△690,263	△695,486
自己株式の取得による支出	△743	△1,072
リース債務の返済による支出	△63,454	△85,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960,940	△705,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△698,398	1,220,871
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,515	2,370,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,370,117	3,590,988



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 6社

[連結子会社名] ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、  
 ㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商品 主として売価還元法による低価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
 利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(なお、リ  
 ース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ  
 ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13  
 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取  
 引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しており  
 ます)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント費用引当金

ポイントカード会員へ付与したポイント残高の全額を、利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回  
 収見込額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上し  
 ております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,410百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が161百万円増加しております。また、1株当たり純資産が5円75銭増加しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はございません。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響は現在精査中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		19,163 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物及び構築物	9,581 百万円
	土 地	8,967 百万円
	投資有価証券	2,358 百万円
担保付債務	短期借入金	10,886 百万円
	長期借入金	3,960 百万円
(3) 偶発債務		
	関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務	878 百万円

(4) 土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日  
 再評価を行った土地の当期末における時価と  
 再評価後の帳簿価格との差額 1,272百万円

(連結損益計算書に関する事項)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給 料 手 当 2,416百万円  
 賃 借 料 1,323百万円  
 減 価 償 却 費 1,142百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合 計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,925,395	7,161	-	1,932,556
合 計	1,925,395	7,161	-	1,932,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加7,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

平成27年2月28日現在  
 現金及び預金勘定 3,636百万円  
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △45百万円  
 現金及び現金同等物の期末残高 3,590百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,648	47,648	2,822	50,471	-	50,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	895	898	(898)	-
計	47,652	47,652	3,717	51,369	(898)	50,471
営業費用	47,144	47,144	3,681	50,825	(1,010)	49,814
セグメント利益	462	462	27	490	1	491
セグメント資産	33,618	33,618	5,474	39,093	2,019	41,112
その他の項目						
減価償却費	1,137	1,137	106	1,243	(6)	1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	502	502	237	740	-	740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	46,741	46,741	2,598	49,340	-	49,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	813	814	(814)	-
計	46,742	46,742	3,412	50,155	(814)	49,340
営業費用	46,009	46,009	3,341	49,351	(888)	48,463
セグメント利益	682	682	33	716	4	720
セグメント資産	38,593	38,593	5,373	43,967	(2,176)	41,790
その他の項目						
減価償却費	1,039	1,039	109	1,148	(6)	1,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	108	35	144	-	144

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っております。

(注)2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日 〕	
1 株当たり純資産額	213 円 84 銭	1 株当たり純資産額	274 円 51 銭
1 株当たり当期純利益金額	8 円 15 銭	1 株当たり当期純利益金額	38 円 30 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日 〕
当期純利益(百万円)	229	1,075
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	229	1,075
普通株式の期中平均株式数(株)	28,095,007	28,088,024

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,966,075	3,222,239
受取手形	11,175	12,828
売掛金	1,700,944	1,665,023
商品	2,768,423	2,491,679
貯蔵品	16,569	18,521
前払費用	132,758	133,230
未収入金	66,176	41,055
その他	185,829	285,752
貸倒引当金	△38,100	△34,500
流動資産合計	6,809,852	7,835,830
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	30,131,544	23,471,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,002,489	△14,820,027
建物(純額)	11,129,055	8,651,493
車両運搬具	50,469	51,214
減価償却累計額	△45,546	△44,385
車両運搬具(純額)	4,922	6,829
工具、器具及び備品	763,574	774,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△273,465	△361,527
工具、器具及び備品(純額)	490,108	413,385
土地	7,111,027	6,902,859
建設仮勘定	-	2,009,167
有形固定資産合計	18,735,114	17,983,735
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	4,985	-
ソフトウェア	113,441	89,439
無形固定資産合計	118,427	89,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,888,285	3,609,754
関係会社株式	290,500	290,500
関係会社長期貸付金	2,151,850	2,108,710
差入保証金	6,859,884	6,643,760
その他	51,990	47,222
貸倒引当金	△760,000	△760,000
投資その他の資産合計	11,482,509	11,939,947
固定資産合計	30,336,051	30,013,122
資産合計	37,145,904	37,848,952



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	108,055	102,010
買掛金	2,748,054	2,767,608
短期借入金	9,713,878	8,368,951
1年内返済予定の長期借入金	1,725,692	1,669,562
リース債務	77,598	74,182
未払金	144,523	157,961
未払消費税等	80,088	169,333
未払法人税等	14,396	158,917
未払事業所税	37,616	36,812
未払費用	170,448	180,548
前受金	23,130	24,810
商品券	1,858,662	1,614,265
預り金	7,954,131	7,496,237
賞与引当金	49,000	47,000
ポイント引当金	219,928	254,626
設備関係支払手形	14,668	20,749
商品券回収損失引当金	561,077	531,497
その他	8,874	34,379
流動負債合計	25,509,825	23,709,452
固定負債		
長期借入金	4,358,481	5,215,500
リース債務	185,269	127,317
繰延税金負債	962,633	1,217,247
退職給付引当金	1,447,193	1,378,462
資産除去債務	191,631	195,846
環境対策引当金	9,900	5,500
その他	101,000	100,500
固定負債合計	7,256,109	8,240,374
負債合計	32,765,934	31,949,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△178,771	875,388
利益剰余金合計	△178,771	875,388
自己株式	△589,690	△590,762
株主資本合計	3,846,219	4,899,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,749	999,818
評価・換算差額等合計	533,749	999,818
純資産合計	4,379,969	5,899,126
負債純資産合計	37,145,904	37,848,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	47,652,107	46,742,902
売上原価		
商品期首たな卸高	3,032,484	2,768,423
当期商品仕入高	37,088,625	36,414,332
合計	40,121,110	39,182,755
商品期末たな卸高	2,768,423	2,491,679
商品売上原価	37,352,687	36,691,076
売上総利益	10,299,420	10,051,825
販売費及び一般管理費	9,516,146	9,149,523
営業利益	783,274	902,301
営業外収益		
受取利息	13,856	13,268
受取配当金	51,232	58,368
受取賃貸料	154,301	124,924
長期未回収商品券	319,804	272,842
雑収入	70,370	45,110
営業外収益合計	609,565	514,514
営業外費用		
支払利息	410,413	362,920
減価償却費	98,077	33,180
商品券等回収損失引当金繰入額	222,500	238,677
雑損失	192,969	131,351
営業外費用合計	923,960	766,130
経常利益	468,878	650,686
特別利益		
固定資産権利変換益	-	1,302,361
特別利益合計	-	1,302,361
特別損失		
減損損失	-	497,938
固定資産売却損	-	243,321
固定資産除却損	105,011	16,308
ショップ閉鎖関連損失	88,243	-
その他	2,580	-
特別損失合計	195,834	757,568
税引前当期純利益	273,044	1,195,478
法人税、住民税及び事業税	14,396	142,105
法人税等調整額	△739	△786
法人税等合計	13,656	141,319
当期純利益	259,387	1,054,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△438,158	△438,158	△588,946	3,587,576
当期変動額							
当期純利益			-	259,387	259,387		259,387
自己株式の取得			-		-	△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	259,387	259,387	△743	258,643
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△178,771	△178,771	△589,690	3,846,219

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,505	326,505	3,914,082
当期変動額			
当期純利益		-	259,387
自己株式の取得		-	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,243	207,243	207,243
当期変動額合計	207,243	207,243	465,886
当期末残高	533,749	533,749	4,379,969

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△178,771	△178,771	△589,690	3,846,219
当期変動額							
当期純利益			-	1,054,159	1,054,159		1,054,159
自己株式の取得			-		-	△1,072	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	1,054,159	1,054,159	△1,072	1,053,087
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	875,388	875,388	△590,762	4,899,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	533,749	533,749	4,379,969
当期変動額			
当期純利益		-	1,054,159
自己株式の取得		-	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,069	466,069	466,069
当期変動額合計	466,069	466,069	1,519,156
当期末残高	999,818	999,818	5,899,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)
リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております)

4. 引当金の計上基準

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金  | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞 与 引 当 金  | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 |
| (4) ポイント費用引当金  | ポイントカード会員へ付与したポイント残高の全額を、利用見込額として計上しております。   |
| (5) 商品券回収損失引当金 | 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。   |
| (6) 環境対策引当金    | PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。  |

5. 重要なヘッジ会計の方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法     | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。                                   |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段      金利スワップ<br>ヘッジ対象      長期借入金                                 |
| (3) ヘッジ方針        | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。                                       |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,510 百万円

(2)関係会社に対する債権・債務

受取手形及び売掛金	1 百万円
長期貸付金	2,108 百万円
支払手形及び買掛金	30 百万円
預り金	7,451 百万円

(3)担保資産及び担保付債務

担保資産	建 物	8,535 百万円
	土 地	6,774 百万円
	投資有価証券	2,358 百万円

担保付債務	短期借入金	10,038 百万円
	長期借入金	3,815 百万円

(4)偶発債務(保証債務残高)

他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株金沢ニューグランドホテル	878 百万円
㈱大和カーネーションサークル	3,093 百万円

(5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

(1)関係会社との取引高

賃料収入	39 百万円
支払利息	136 百万円

(2)減価償却実施額

有形固定資産	1,021 百万円
無形固定資産	38 百万円

(3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給 料 手 当	2,360 百万円
賃 借 料	1,191 百万円
減 価 償 却 費	1,001 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,925,395	7,161	-	1,932,556
合 計	1,925,395	7,161	-	1,932,556

(注)普通株式の自己株式の株式数増加7,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。



(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自平成25年3月1日 至平成26年2月28日〕		当事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕	
1株当たり純資産額	155円92銭	1株当たり純資産額	210円05銭
1株当たり当期純利益金額	9円23銭	1株当たり当期純利益金額	37円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成25年3月1日 至平成26年2月28日〕	当事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕
当期純利益(百万円)	259	1,054
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	259	1,054
普通株式の期中平均株式数(株)	28,095,007	28,088,024

(個別店別・商品別売上高)

(店別売上高)

(単位：百万円，%)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成25年3月1日 至平成26年2月28日〕		当事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕		増減金額	対前年 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		23,450	49.2	22,909	49.0	△ 540	△ 2.3
富 山 店		18,984	39.8	18,977	40.6	△ 6	△ 0.0
高 岡 店		5,217	11.0	4,855	10.4	△ 362	△ 6.9
合 計		47,652	100.0	46,742	100.0	△ 909	△ 1.9

(商品別売上高)

(単位：百万円，%)

商品別	期 別	前事業年度 〔自平成25年3月1日 至平成26年2月28日〕		当事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕		増減金額	対前年 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		17,605	36.9	16,991	36.3	△ 613	△ 3.5
身 回 品		6,380	13.4	5,695	12.2	△ 685	△ 10.7
雑 貨		5,557	11.7	5,709	12.2	152	2.7
家 庭 用 品		2,973	6.2	3,448	7.4	474	16.0
食 料 品		13,513	28.4	13,359	28.6	△ 153	△ 1.1
そ の 他		1,622	3.4	1,538	3.3	△ 83	△ 5.1
合 計		47,652	100.0	46,742	100.0	△ 909	△ 1.9

## 6. その他

役員の変動(平成27年5月28日付予定)

### (1) 代表者の変動

代表取締役・専務取締役

業務本部長

てら ぐち とき ひろ  
寺 口 時 弘 (現 常務取締役 業務本部長)

### (2) 役員の変動

常務取締役 営業本部長

むら た まき みつ  
村 田 雅 光 (現 取締役 営業本部長)

### (3) 新任取締役候補

取締役 経営戦略室長

こ いずみ さとし  
小 泉 敏 (現 経営戦略室長)

取締役 富山店長

おか もと し ろう  
岡 本 志 郎 (現 富山店長)

### (4) 新任監査役候補

監査役(社外監査役)

はま さき ひで あき  
浜 崎 英 明 (現 (株)北国銀行 常務取締役)

### (5) 退任予定取締役

代表取締役・専務取締役

さい とう たか よし  
斉 藤 尚 善 (当社常任顧問就任予定)

専務取締役

ひら い けん じ  
平 井 健 二 (当社顧問就任予定)

### (6) 退任予定監査役

監査役(社外監査役)

あ たか たて き  
安 宅 建 樹 (現 (株)北国銀行 代表取締役頭取)